

学科・専攻名

史学科

教育課程・学習成果の検証

1. 学科・専攻の「開講科目数（必修・選択必修・その他）」「非常勤講師比率」「学生の入学から卒業までの平均受講科目数」等のデータを参考に、学生の受講科目数に対して開講科目数は適切か、非常勤講師比率は適切か、学生にとって体系的な科目編成となっているか等を検証

【検証結果（全体概要）】

- 史学科の開講科目数は、2018年度は135だったが、2021年度は126であり、7%削減した。
- 史学科学生の登録単位数は、2016年度以降安定しており、2020年度は175.1だった。単位修得数も、2016年度以降安定しており、2020年度は163.6だった。平均得点は、2018年度が77.77だったが、2020年度は79.06だった。
- 史学科3コースの内、東洋史・西洋史は、研究対象が世界の多様な地域にまたがるため、学生の関心を満たすために、ある程度の科目数が必要である。こうした事情を考慮すると開講科目数が他学科・専攻に比べてやや多く、登録単位数が大学全体のそれをやや上回り（大学全体は159.4）、単位修得数も大学全体のそれをやや上回っている（大学全体は、147.7）ことは、開講科目数が適切で、学生にとって充実した科目編成となっていることを示している。平均得点についても、大学全体と比べて遜色はない（大学全体は、80.59）。
- 史学科の非常勤講師比率は、2018年度は37.1%だったが、2021年度は33.6%であり、3.5%削減した。大学全体が39.1%であることから、適切なものと判断できる。

【成果および向上施策】

- 特筆すべき事項なし。

【課題および改善施策】 ※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。

- 史学科は2019年度から新カリキュラムが始まっているため、完成する2022年度を待って検証を行う必要がある。

2. 「卒業時アンケート」「PROG（ジェネリックスキルテスト）結果」「学修行動比較調査」「進路・就職状況」「免許・資格取得状況」「休学・退学・留年数」「授業アンケート結果」等のデータを参考に、学科・専攻の教育について、効果が挙げられている点、改善すべき点を検証

【検証結果（全体概要）】

- 2020年度「PROG結果」によれば、史学科3年生は、リテラシー総合の平均は5.6であり、私立4年生大学3年（女性）の4.8に比べて高いが、逆に、コンピテンシー総合の平均は2.6であり、私立4年生大学3年（女性）の3.0に比べて低い。コンピテンシーの中でも、対人基礎力と対自己基礎力が弱い（対課題基礎力は、むしろ強い）。
- 「入学者卒業までの推移」によれば、2017年度史学科入学者の最低修業年限卒業率は88.3%であるが（全体では92.3%）、2016年度史学科入学者のそれが94.1%であったため（全体では92.0%）、やや減少している。また、「休学・退学の状況（2018～2020）」によれば、史学科入学者の退学率の年平均は1.4%であり、全体の平均の0.9%よりも、やや高い。
- 2021年度「学修行動比較調査」によれば、「大学でのどのような形態の授業を増やしてほしいか」の設問に対し、史学科ではフィールドワークを挙げる者が26%であり（2019年度は26%、2020年度は24%）、他学科（国文を除く）に比べかなり高い。また、コロナ禍の影響から、2021年度はオンライン・オンデマンドを挙げる者が27.5%だった。

- 2020 年度「授業アンケート結果」によれば、ほぼ全ての項目で、史学科専門科目の平均値が大学平均と同等であるか、それよりも高かったのに対して、「教員から授業計画について説明があり、その計画に沿って授業がなされた」の項目に関しては、前期が史学科は 4.1（全体は 4.2）、後期が史学科は 4.2（全体は 4.3）だった。

【成果および向上施策】 ※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。

- 特筆すべき事項なし。

【課題および改善施策】 ※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。

- コンピテンシーに関わって、親和力、協働力、統率力、自信創出力、行動持続力の強化を図る必要があり、教授方法において、フィールドワーク、グループワークの一層の拡充を目指す（フィールドワークの充実については、学生からの希望も強い）。
- 史学科学生の留年率が近年やや高まっており、また、退学率も全体よりもやや高くなっていることに注意する必要がある。
- コロナ禍以降も、効果的にオンライン・オンデマンドの授業形態を活用するべく、学科内で検討する。
- シラバスでの授業計画の説明をより具体的なものとし、計画に沿って授業を進めるべく、教員間で意思統一を図る。

3. 学科・専攻として、教育の質向上・改善に向けた組織的な取り組み (FD) をおこなっているか。おこなっている場合、それはどのような内容か、どのような課題認識に基づくものか。

【検証結果（全体概要）】

- 毎月 1 回程度、学科会議後に FD 会議を行っている。その際、年々増加する、学修に困難を感じる学生への対応を強化するため、各教員が学生動態について有する情報を共有し、議論を行っている。
- 初年次の教育が特に重要であるとの認識から、1 回生担当の史学基礎演習 A・B（学科全教員で担当）について、重点的に FD の対象としている。前期担当の A に関しては、年度末から年度初めにかけて担当教員が集まり、前年度の学修効果を検証した上で、テキストの内容の見直しと改訂を行っている。後期担当の B に関しても、授業開始前の 8・9 月に担当教員が集まり、授業内容について検証と見直しを行っている。
- 受講人数の多い概論科目に関しては、2019 年度までの「授業アンケート結果」において、他の形態の授業に比べて、学生の満足度がやや低いことが示されていた。こうした状態を改善する方策の模索を、FD の対象としている。
- 2020 年度はコロナ禍に見舞われたが、そうした緊急事態に対処するためだけでなく、長期的にオンライン・オンデマンドの授業形態を活用する方法の模索を、FD の対象としている。

【成果および向上施策】 ※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。

- 学修に困難を感じる学生について、教員間で情報が迅速に共有され、対応策を講じることが可能になった。とりわけ、2 回生に進級する際に行うコース分けにおいて、効果が出ている。
- 2020 年度の西洋史概論 B では、2 名の教員（それぞれ、中世史、近代史を専門とする）がリレー形式で授業を担当し、同科目への学生の関心を高めることを試みた。

【課題および改善施策】 ※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。

- 概論系科目がオンデマンド形式で行われたことの効果、西洋史概論 B をリレー形式で行ったことの効果を検証する。

4. 教員組織の編成（採用・昇任等）にあたって、職位構成および年齢構成のバランスに配慮した編成をおこなっているか。また、カリキュラムに基づく教員組織となっているか。

【検証結果（全体概要）】

- 2020 年度の史学科教員の職位構成は、教授 が 8 名（うち、男性が 7 名、女性が 1 名）、准教授 4 名（うち、男性が 2 名、女性が 2 名）、講師が 0 名だった。
- 2020 年度の史学科教員の年齢構成は、60 歳代が 3 名（うち、男性が 3 名）、50 歳代が 4 名（うち、男性が 4 名）、40 歳代が 5 名（うち、男性が 2 名、女性が 3 名）、30 歳代が 0 名だった。
- 職位構成に関して、ややバランスを欠くように見えるが、大学院での教育活動との連携を考えると、適切である。
- カリキュラムとの関連については、本学科のカリキュラム・ポリシーを踏まえ、日本史・東洋史・西洋史コースで構成されるカリキュラムにおいて、いずれのコースに関しても、古代・中世から近現代までの各時代を担当できる教員を満遍なく配置しており、適切である。

【成果および向上施策】 ※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。

- 2018 年 11 月に急逝した東洋史担当教員のポストが、2020 年度に 40 歳代の准教授によって埋められたため、職位構成、年齢構成、カリキュラムとの関連のすべてにおいて、適正なバランスが回復された。

【課題および改善施策】 ※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。

- ジェンダー構成の望ましいありようをどのように実現するか、に関して、検討を行う。